

平成 29 年度第 1 回静岡市市民活動促進協議会（第 5 期） 会議録

- 1 開催日時 平成 29 年 6 月 9 日(金) 14 時 30 分～15 時 30 分
- 2 開催場所 静岡市役所静岡庁舎 9 階 特別会議室
- 3 出席者 <出席委員>金川幸司会長、山本由加副会長、伊藤伸夫委員、
大原正和委員、近藤一美委員、鈴木貴子委員、
中村光太委員、名和鐵郎委員、望月康行委員、
弓削幸恵委員
<オブザーバー>磯谷センター長
<事務局>豊後市民局長、大川市民局次長、小畑課長
加藤課長補佐、佐々木主査
- 4 傍聴者 0 人

5 議 題

- (1) 「市民活動促進基本計画の進行管理について(答申)」案の決定

6 協議内容

(金川会長)

皆さんこんにちは。お忙しい所ありがとうございます。今期最後の会議ということでどうぞよろしく願いいたします。

本日の議題は市民活動促進基本計画の進行管理についての答申案の決定になります。前回の協議会で皆様から色々なご意見を受け、事務局が作成した修正案について、事前に確認いただいていると思いますが、改めて事務局から説明をお願いします。

【事務局から説明】

(金川会長)

ありがとうございます。あらためて修正箇所等の説明をしていただきました。この 2 年間皆さん取り組んで、今期の協議会の成果はこのような形でまとめることができました。審議会ということで答申になりますが、ここで最終的に採決と言う形にさせていただきたいと思います。異議がなければ拍手をお願いします。よろしいでしょうか。

(一同拍手)

(金川会長)

ありがとうございます。この答申で決定とします。これまで基本計画の進行管理ということで審議を重ねてきた訳ですが、今日をもって最後となりますので、2年間を振り返って感想や今後の静岡市の市民活動の促進に向けて意見を頂戴できたらと思います。伊藤委員からお願いします。

(伊藤委員)

私は昨年10月からということで、今日が3回目の出席ということになります。一昨日も協働パイロット事業の審査に携わらせていただいて、NPO法人の深さを含めて、非常にいい活動をされていて、やはりこういった活動を少しでも認知していただいて、より多くの方に参加してもらうことが必要ではないかと痛感しております。

そのための1つの方策といたしましては、私もそうなのですが、やはり団塊世代の方が、定年退職されて家で何もしていないという方が結構いらっしゃいます。そういった方々も退職して1年経つと何かしたいと考える方が非常に多い。私どものところは企業相談や新しく起業される方の相談窓口となっておりますが、そういった方が来られます。

静岡新聞にも掲載されましたが、67歳で弁護士の資格を取って69歳で小さいオフィスを開業された方もいらっしゃいます。10年前の70歳と今の70歳では全然違います。そういった方に社会参加していただいて、健康寿命を延ばしてく。

そのための方策としては、このポータルサイトを通して素晴らしい活動を広めていくということではないかと思っておりますので、引き続き微力ではありますがそういう活動に取り組みさせていただきたいと思っております。以上です。

(金川会長)

ありがとうございます。では、大原委員お願いします。

(大原委員)

2年間委員として皆さんと一緒に色々な意見交換をさせていただきまして本当にありがとうございました。自分自身も現場で活動しながら皆さんの意見を参考にして色々な工夫をしたところです。今日で最後ということで、意見を申し上げたいと思っております。

この基本計画にある市民活動と言う定義は、行政や企業、営利を目的とした企業以外の団体が社会的課題を解決する活動と決められております。これらをできるだけ広めていくためにどうするかということを考えてみました。

まず、今ある行政がやっている行政サービス、企業がやっている企業活動以外に、市民が本当に困っている課題や問題を出来るだけ細部にわたってピックアップするとい

うことが必要です。

まだまだ色々なサービスを受けられないで不便で苦しい思いをしている市民がたくさんいると思います。そのうえで、市民が抱えている社会的問題、課題を解決するために、行政がやることがまず1番ですが、それ以外のことについて、積極的にこういう課題があるけれども課題解決してみませんかという呼びかけを行うことが今後必要になってくると思います。

そして、当面の行政のやり方として、私は委託事業をもっと増やしていただきたいと思います。補助事業ではなくて、本来行政がやるべき仕事ではあるけれどもそれなりの組織とノウハウがある団体や個人の方々に委託をせずにはやってもらう。お金も委託費としてももちろん出してもらうということが続けることによってそれが定着し、最終的にはそれが行政のコストダウンにつながるだろうと思います。

今日は2つの意見を言いましたが、まずは色々な課題をピックアップすること、それからその課題の中で行政がやれないことについて積極的に委託事業を企画起案して市民に投げかけるということを静岡市がやられたらいいかなと思います。以上です。

(金川会長)

ありがとうございます。では、近藤委員お願いします。

(近藤委員)

私は異文化交流、市民間の文化交流、民族交流を20年程進めてまいりました。会員はお子さんを育てている世代、学生さん、留学生等も含めて、それから団塊の世代と、年代的にバランスのとれた活動をさせていただいてきました。

3年程前から、静岡市みらい子育てネットという全国ネットワークの静岡支部で子育て支援事業の団体を立ち上げ、主に共働きの夫婦を対象に支援を3年ほどさせていただいています。こちらは30代から40代のまさに子育て真っ最中の家庭が20家族ほど参加されています。

その2つの活動を比較すると、ちょっとしたギャップがあります。世代間のギャップと言っても差支えないと思いますが、子育て支援をする中で30代、40代の共働き世代の方たちは、なぜ広報が紙で来るのかという疑問をもっています。自治会にも入っていないし、広報紙をわざわざ生涯学習交流館などに取りにいかなければならない。なぜ電子化してインターネットで配信しないのかという話題が出ます。

私は団塊世代より少し後の世代ですが紙媒体派です。インターネットに触れないような世代もあるので、そこには一気には行かないとは思いますが、市民活動促進のほうでインターネットを活用した施策が進んでいるので、これから楽しめるよと言う話を盛んにしているところです。

そこで1つ問題になるのは、30代、40代の世代と、いわゆる団塊世代というか、60

歳以降の世代の方たちの接点が全くないというご意見なのです。働いているので時間的余裕もない。そういった支援をしてくれる方たちは割と年配の方も多いのです。

ボランティアでして下さる方がいても若い方たちとの接点がない。子育てが大変なので、支援してくれる方たちを、どこで、何で調べたらいいのかということを中心に若い方たちが言っています。かたやシニアのボランティアさんは、何とか手助けする術はないかとお互いに思っているのに接点がありません。

今年度は接点をつくることを目標にして活動をしていきたいと思いますということで、つい先日の会議でも話し合ったところなのです。そういった意味合いにおいては、この市民活動支援システムの実現化と言うのはすごく待たれます。

また、もう1つの課題として世代間の紙媒体の世代と電子媒体の世代をどう結び付けていくかが大きな問題になってくるなど、これは私の活動の範囲での意見かもしれませんがそのように実感しております。ありがとうございます。

(金川会長)

ありがとうございます。鈴木委員お願いします。

(鈴木委員)

Global Jamの鈴木貴子でございます。今日お手元に配付されたと思いますが、私自身、地域デザインカレッジの修了生でして、過去5年間の間に地域デザインカレッジのプロジェクトコース、コミュニティコース両方を受講する機会に恵まれました。これを受講することによって静岡市が直面している各自治会の人口の分布などを見て、各自治会が直面する問題について考えることが出来ました。

またこの協議会に参加させていただくことによって、過去にデザインカレッジで学んだ、各自治会がやっていること、今、近藤さんがおっしゃったように紙媒体と電子化両方でのやりとりが段々必要になってくるのかなと実感していたので、今回この委員会活動を通してインターネットの情報掲示板と言うので交流していくのは極めて大事だなと思いました。

私自身のキャリアといたしましては、海外によく行くのですけれど、その中でふと思うことが、静岡市長がここ数年世界に輝く静岡ということをよくおっしゃっているのですけれども、他方で静岡市における人口減少が顕著であると。そういうことを考えると、やはり子どもたちとコミュニティが、いかに密接に関わっていくか働きかけていくのが大切なのではないかなと思います。

昨年、今年とカナダの小、中、高を見てきたのですが、各学区が一緒になって子ども達を教育しているのですね。また、学校のキャンパスを地域の人に貸し出す、あるいは子供たちに地域の地場産業の伝統を教えると言う承継を、地域のスペシャリストを講師として行っています。静岡でもやっていると思うのですが、それをもっと深くやってい

ます。なおかつ、それ以外にもボランティア活動としてコミュニティサービスを積極的に行うことによって、どんどん進んで自分たちがコミュニティに関わり、その大切さを認識しています。静岡的なやり方で、もっと子どもたちがコミュニティに関心を持つ、そして大人もそれを支える、一緒になってやるという仕組みづくりをしていくといいのかなと思っています。

先週末から今週末にかけてシカゴで開催されていた学会に参加して思ったのが、学会の展示会場で巨大な NPO 団体のブースがありました。多くの方はご存じだと思うのですが、欧米諸国における NPO や各種団体のロビー活動、寄付金集めはやはり上手です。

今すぐ静岡でできるとは限りませんが、子どもや若い人あるいは時間のあるシニアの人達に、コミュニティサービスや NPO 団体を通しての活動の大切さと、それによって自分自身も充実するという事。それによって地域貢献できること。良い面と悪い面があるのですが、それをいかに発信するかが大切であり、また行政と企業がコラボしていくというのが CSR、プロボノの面でも大切なのではないかなと思っています。

静岡まちづくりマスターという称号をいただきましたので、今後もこの経験を活かして、何らかの形で活動していきたいと思っております。ありがとうございました。

(金川会長)

多岐に渡ってご発言ありがとうございました。清水市民活動センター長もご意見をどうぞ。

(磯谷清水市民活動センター長)

本日、番町市民活動センター長の五味さんが所用により欠席ですが、どちらのセンターも、指定管理が決まっている5年間の最後の年です。この5年間やってきたこと、あと何をしなければいけないかという議論をそれぞれのセンターでしているところです。

私どもの役割は、それぞれの団体を繋ぐことということで前半やってきて、ここ数年は、企業と繋がるとか、地縁組織の活動にも手を広げてきてきました。地縁組織が法人化したときに、こんなに NPO 法人と運営の仕組みが全然違う、感覚が全然違うということ、どのように調整していくのかということ、特にこの1年間は痛感しました。

まだ地縁組織と繋ぐというところまでいっていないのですが、サポートする中で、いろいろな課題に取り組んでいる NPO の皆さんと繋げることができれば、もっと何とかなるのではないかと感じています。

次の指定管理者になれるかどうかはこれからですが、皆さんと協力して一生懸命出来たらと思います。ありがとうございました。

(金川会長)

ありがとうございました。では、弓削委員お願いします。

(弓削委員)

NPO 法人まちなびやの弓削です。2年間お世話になりありがとうございました。

私は、中学生や小学生との接点が多く、職業体験のお手伝い等もさせていただいています。この4月から中学校で職業体験が活発に行われるようになるということで、レクチャーなどをさせていただいて、私が発行しているコードモンの取材方法や話し方などを紹介して、それをもとに生徒さんが職業体験に行きました。

お手伝いしている中学校は、生徒数が89人と少ないので、受入れが可能でした。その学校が特にいいなと思ったのは、ただ単にお仕事のことを聞いてくるだけではなく、その仕事を通じて大人が地域の活性化をどういう風に捉えているか、または地域活性化のために何をしているのか。そこまで聞いてくると言う内容になっていたのです。

他にもいろいろな共通の質問があったのですが、そうしたことを中学2年生が体験したうえで、やりっぱなしでは終わらず、生徒自身が、働くとはどのようなことなのか、地域を活性化させるとはどのようなことか。自分達だったら何ができるのか。そうした話し合いまで実際に行き、さらにその学年代表発表会を開催しました。その発表会には、お世話になった地域の職場の皆さんにもできるだけ声がけして来ていただいたそうです。

私はその時タイミングが悪くて伺えなかったのですが、20名くらいの方が参加して、中学生たちなりの意見をしっかり聞いてくれたそうです。このように、中学生たちが小さな市民としてのスタートを切ることができたということは、すごいことだと思います。そういった素晴らしい取り組みについては、市民活動支援システムを通じて、ぜひ皆さんに知ってほしいし、知ることによって応援してあげたいということになると思います。

先程の寄付の集め方にしても、素晴らしい取組みが伝われば、それに賛同する人も出てくると思います。また、団塊の世代の方々には、いろいろな事に関心があるということで、持っている知恵やスキルなどで、新しいことの応援ができるよということになるかもしれません。学校の規模や、先生にもいろいろあるのだと思いますが、よい事例をたくさん知っていれば、私たちもやってみようということになるのかなと思います。

皆さんが頑張っている良いことをしていることが見えるようになって、それを応援する人も育ち、そのうえで当事者になる人が少ない言われていますが、自分もやってみるといように人を動かしていけるといいのかなと思いました。どうもありがとうございました。

(金川会長)

ありがとうございました。望月委員お願いします。

(望月委員)

静岡ガスの望月です。自分は第3回目から参加させていただきました、どうもありがとうございました。

これからの課題は、市民、特に高齢者の方の本当に困っている事に目を向けて、そういった課題を解決していくという活動が大事だと思いました。そのためには、市民の意識の高まりと言うのが大事です。調査したデータの中でも、興味を持っている方が一定数おり、これをもっと増やしていかなければならないので、市民活動支援システムが上手く活用されて、市民の参加がもっと高まってくるといいなと思いました。

ただ、システムを作ったところで終わってしまうということが多いため、作ったあとのメンテナンス、フォローがとても大事だと思います。使いやすいものになって、皆さんがいろいろ使ってくれるといいなと思いました。

私たちの会社は、静岡市駿河区池田にあるのですが、昔から工場があったところで緑があってビオトープがあり、近所の幼稚園児や小学生、身体の不自由な方々が訪れます。先日は、子どもたちが来ましたが、自然に接する機会が少なく、例えばザリガニを見たことがなく、バッタを捕まえたことがありません。

環境活動というとおこがましいですが、やはり自然が大事なのだということを地域、近所から広げていく活動をしています。市民活動とは違うかもしれませんが、小さいお子さんとその親御さんに接しながら、環境活動を進めていきたいと思っています。ありがとうございました。

(金川会長)

ありがとうございました。名和委員お願いします。

(名和委員)

名和でございます。2年間お付き合いありがとうございました。

私が最近関わっていることについて若干PRさせていただくと、最後に感想を述べさせていただきます。

静岡平和資料館というものが相生町にあり、今、戦後の空襲から市民がどのような歩みをしてきたのかというのを掲示して、皆さんに見ていただいています。昨日、18時過ぎまでその作業をしてようやく展示が完成しました。

大人から子供まで、それこそ小学生にも来ていただくなど、勉強の気持ちも半分あるかもしれませんが、子どもさんも非常に関心を持っていただいています。われわれ静岡に生きるものとして、静岡がどのようなところで、どのような歴史を歩んできたのか。静岡空襲も含めて学んでいただくというのは、われわれの平和資料館の主旨からすれば重要な意味があるかと思い、私も代表させていただいています。ぜひご覧ください。

市民活動では、年齢や職場を超えて横断的に人が集まっています。その中で活動をするということは、例えば学生にとってもよい勉強になります。学生も喜んで参加すると

思いますし、大学でもそれを推奨しており、場合によって単位になることもありますので、社会が学生を活用していただければと思っています。

(金川会長)

ありがとうございました。

(中村委員)

一応、公認会計士という肩書の中村光太です。

この2年間は、私自身、一人の市民としていろいろな活動を始めるタイミングの時期と重なっていました。具体的には、空き家をシェアハウスにしたり、先日は七間町を映画のまちにしようというようなイベントを新しく立ち上げたりと、市民活動というところでとても変化のあった2年間でした。

2年ほど前からクラウドファンディングなどが身近になってきて、利用する人が増えてきています。実際それで継続的な活動ができるような活用ができているかと言うと難しいかもしれませんが、いろいろなインフラが整備されてきているのかなと思います。

また、この2年間の総括として、都市計画、福祉など、どうしても行政と関わっていかねばいけない市民活動もあるとは思いますが、そうではない分野に関しては、自分なりにやろうとしている人が増えているので、行政と連携しなくても勝手にやればいいのではないかという部分も増えてきているかと思っています。

この市民活動促進協議会についても、第3次計画の次の計画では、行政が市民活動を促進する時代がもう終わり、市民が自立して勝手に活動しているくらいのところを目指していかなければならないのかなというような感覚を受けています。

私が勝手に面白いのではないかなと思っているのが、静岡県がオリンピックの文化プログラムをやっていますが、今川さんは静岡市非公認キャラになっているように、このあと2年くらい、行政が聞いてもまとめられないくらいの数の市民活動団体が、非公認でオリンピックの文化プログラムが行われたら面白いなということです。妄想が広がるだけなのですけれども、それくらいのところをこれから目指していかないと、これから面白くないのかなというように思っています。

行政と一緒にやっていこうという市民活動をしてくと、日本人は非常に真面目なので、このようにすれば市長が褒めてくれるだろうとか、行政がこういうことを求めているのではないとか、世の中の流れがこれだから補助金がつきやすいのではないとか、流行の言葉で言うと忖度をしてしまう傾向があるので、市民活動ってそういうものではないのに、と思うところが何度かありました。

私たち市民活動に関わる人は自由な姿を見せていくことが大切じゃないのかなという雑感になってしまうのですが、市民活動促進協議会での真面目な話し合いの場と、新しくイベントを作っていこうとするときにめっちゃうやな人がエネルギーを出してい

る場の両方を経験すると、そういう気持ちも芽生えてきたりする。特にこの半年くらいの動きを感じています。

(金川会長)

ありがとうございました。山本委員お願いします。

(山本委員)

本当にありがとうございました。言いたかったことなどをもっとエッジを効かせた形で中村委員が言ってくださったので、次を言おうかなと思います。

私たちは受益者負担いただくタイプの団体なので、そこはモヤっとはするのですが、環境教育という形で自然の中で自分を発見していくというのが1番最初だと思っています。自分を発見し、自分を表現して、他者と一緒に協議をし、合意をして、私たちは遊ぶという形ですが、民主的な行為の一番基本的なところを作っていると思っています。森の中の森大好き子を育てたいわけではなくて、最後は街に出てくる子たちなのですね。

そしてバトンタッチされるのは、弓削委員がなさっているような、街の中で同じ枠組みが違う形で受け止められる、小・中・高・大と広がる上でどんどん広がって行って、起業時になってからも自由な形を持って是非自由さをもって起業していくのが当たり前になっていく、そういうのがこの場における1つのビジョンなのではないかなと思います。

1番話題になりましたシステムについてですが、これがどんな風に動いたら理想的なのかなって思った時に、初めはしつけ糸のようにシステムがあると良いのかなと思いました。しかし、しつけてしまっただめで、自由に、道標と言うか、答えを出すのではなくオープンな問い。先ほど課題を見せていくと言われましたが、これはどこかの誰かが上手いこと解決してくれるに違いないと思うのではなく、私がやれるかもしれないと、いつも目の前に置かれていていつもそれが解決されていく、それが見える化システムであればそのビジョンに沿うものではないかなと思ったのですね。

行政を超えて行けというご提案もあったのですが、公共の役割は何だろうと思った時に、大事なのは社会ってなんだろうという、自由であれば、資本主義の世界なので、教育はいろいろ立場があるので経済原則では語りきれないものを抱えています。私たちの社会はそれだけではありません。

金額で換算できない何かを、どうやって社会にきちっと立脚していくかというのを話す場と言うのは、やはり公共でしかできないのではないかな。自由の対価としての責任ですね。10年後くらいに、こういった場が、私たちは何に立脚するのかということ話し合える場になっていたら最高の静岡になっているのではないかなと思いました。

そのガイド、1つの灯としてのシステムにとっても期待をするとともに、恐らくここに

いる皆様はこれからも戦っていく皆様だと思いますので、ご一緒に戦いを続けてもらえたらと思います。ありがとうございました。

(金川会長)

ありがとうございます。この協議会はいろいろな立場の方が参加されています。NPOで活動されている方、あるいは経済界の方、コミュニティ活動をされている方、いろいろな立場の方から多面的な意見をいただくことができたかなと思っています。

ただご存じの通り、市民活動や協働を取り巻く環境は、NPO 1つとってみても公益法人制度改革が10年前になされて、もはやNPO 法人だけという狭い世界ではなくなってきています。

また、最近地方創生の中で地域コミュニティにもう1度光が当たり始めているということで、地域運営組織の在り方などが議論されています。そういう意味では踊り場に来ているというか、事業化をどんどん進めて非常に高いパフォーマンスを示す団体とグラスルーツ(草の根)の団体と二極化しているというのもあって、市民活動と言っても様々な形態に分化していると関係者の中で言われている状況です。

福祉、環境、教育等の分野別の問題、コミュニティビジネス、NPO、公益法人というような行政の所管による縦割りの問題も市民活動を促進する上で、克服していかなければならない1つの課題かなと思います。

皆さんからご議論いただいた指標の改定などにつきましては、これは個人的には非常にハードルの高い指標を作ってしまったかなという感じがします。参加する、できれば参加したいと言う人が平成34年には全員参加するということになっているので、これは、市民活動が義務だとか一時政府が言ってバッシングを受けたときもあったのですが、私はそうであってはならないと思っています。市民活動は義務ではないので、やらない自由が民主主義の時代にはあるはずです。ですからそういう意味では様々なインセンティブを与えていくということをやらないと、この目標は達成できないというように考えています。

それから市民活動支援システムについてですが、今まで見てきて、その時々色々なシステムが出てくるのですよね。ただそれがシステムを作った終わりと言うケースが多く、それではダメなわけで、そこから作り上げていかなければならないという問題があります。皆様のご発言等は後で市長に私の方から代弁するような形で申し伝えたいと思いますが、皆さま自身も計画を作った終わりと言うことではなくて、是非システムの問題であるとか、参加者数の増加とかそういったことにこれからも関わっていただければありがたいと思います。

それではこれで終わりにさせていただきたいと思います。皆さんありがとうございました。